

アフリカ

ビジネス新ステージへ

ジェトロ海外調査部主査 小松崎 宏之

2016年8月27、28日の両日、ケニアの首都ナイロビで第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が開催された。かつてないほど多くの日本企業・団体がアフリカを訪問し、これまで以上に民間セクター重視の流れが強まったのが、今回の TICAD の大きな特徴だった。TICAD VIにおける日本の取り組み、そして筆者が実際に目にしたその成果を振り返り、今後のアフリカビジネスの可能性を探る。

支援からビジネスへ

今回の TICAD は 1993 年に開始して以来、初めてのアフリカ開催となった。20 年以上の歳月を経て、アフリカにおける自助努力や主体性といった“オーナーシップ意識”の高まりを表した動きといえる。また、世界各国がアフリカへの関心を高める中、アフリカでの日本の存在感を強化したいとの狙いもあった。近年、アフリカとの貿易関係や企業進出で存在感を強める中国は、南アフリカ共和国での「中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)」開催などを通じ、アフリカとの経済関係をさらに深めている。日本としても、今後は、TICAD を日本とアフリカで交互に開催することにより、アフリカ外交や企業支援を強化したいとの考えだ。

TICAD VI はアフリカ 53 カ国に加え、国際機関や民間セクターなど、約 1 万 1,000 人以上が参加する大規模な会合となった。安倍晋三首相は官民による総額 300 億ドル規模の対アフリカ投資、「日アフリカ官民経済フォーラム」を立ち上げて日本企業のアフリカビジネスを後押しすることを発表した。TICAD VI の成果として採択された「ナイロビ宣言」では、経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進などが、優先分野に位置付けられた。2019 年の次回 TICAD 開催までの間、質の高いインフラを活用した都市開発や

ビジネス環境の整備、産業人材の育成などを盛り込んだ「ナイロビ実施計画」が進められる。

ジェトロは、TICAD VI の公式サイドイベントとして「日本・アフリカビジネスカンファレンス」（以下、カンファレンス）と、「ジャパンフェア」（以下、フェア）を主催した。カンファレンスは、日本からアフリカへのさらなる貿易・投資の拡大をテーマに行われ、日本の約 30 企業・団体、アフリカの約 27 企業・団体が登壇した。参加者は 2 日間で約 1,400 人に上った。安倍首相とケニアのケニヤッタ大統領は来賓あいさつの中で、いずれも民間部門の重要性を強調し、「支援からビジネスへ」の流れを強く印象付けた。

アフリカの要人からは、「アフリカがグローバルマーケットに参入できるよう、長期的なパートナーシップを組んで日本と協力したい」（ケニヤッタ大統領）、「アフリカの持続的な開発に日本はパートナーとして重要であり、中でも民間部門は重要な役割を持つ」（ケニアのルト副大統領）といった発言があり、日本への期待や民間重視の姿勢を強調した。

安倍首相の同行ミッションとして、77 の企業や大学が TICAD VI に参加。フェア出展者なども含めると、約 150 社・団体がナイロビを訪問したことになる。アフリカにこれだけの日本企業が集結したことは初めて。日本にとってこれからのアフリカビジネスを考える上で画期的な機会だったといえる。

市場獲得に取り組む日本企業

前出のフェアには日本から 96 社・機関が参加し、これまでアフリカで開催されたフェアの中では最大規模だった。出展したのは、保健衛生改善・環境・省エネ分野など日本の貢献が期待されるさまざまな業種。3 日間で 7,038 人^注が来場したフェアでは、1,500 件を

超える商談が行われた。会場にはアフリカ諸国の要人や地元ケニアの企業関係者など来場者も多く、出展者は自社製品やサービスをPRし、各ブースは熱気に包まれていた。

日本企業はアフリカビジネスをどう捉えているのか——筆者はフェア会場で出展者に聞いてみた。

地下水膜ろ過システムで日本市場での実績を持つウェルシィは、ケニアで1年以上、水処理のパイロットプラントに取り組んでいる。同種事業で既に中国企業が参入しており、後れを取らないよう対応を急いでいる。中国経済の減速が伝えられるが、アフリカで中国の存在を強く感じる場面は多い。同社は単に浄水だけでなく、農業分野にもこの技術で乗り出すなど新たな付加価値を創出することを目指し、他国企業との差別化を図る。

既に髪用美容製品向け合成繊維「カネカロン」でアフリカに参入しているカネカは、今後さらに販売先を拡大するため、ガーナに駐在員事務所を設置した。同社は高品質な製品を適切な価格で提供することを心掛けており、アフリカで一定のシェアを獲得している。同社の課題である低品質で安価なニセモノの対策として、ブランド認知活動に積極的に取り組んでいる。

13年にケニアに拠点を設けたロート製薬は、市場の広がりを感じている。同社フェイスブックには連日、ケニアの消費者から同社製品へのコメントが書き込まれる。現地ユーザーの反応は、アフリカ向けの商品開発にも生かされるといふ。アフリカ向けの新製品開発などで、今後さらなる攻勢をかけるつもりだ。

13年にケニアで合弁企業を設立した日清食品は、市場にインスタント麺を投入しているが、先行する東南アジア製品との競争は激しい。そこで同社では差別化を図るため、現地仕様のフレーバーを当初の2種から4種に増やし、新たな顧客の開拓を目指している。

このように、産業の高度化や消費の拡大を狙う日本企業の動きが活発化している。一方で中国をはじめ他国企業などとの競争は激しさが増しそうだ。新たなビジネスの獲得に向け日本企業のさらなる挑戦は続く。

MOU を活用してビジネスの具体化を

フェアには、自治体として横浜市と神戸市が参加するなど、大学や各種団体なども出展した。自らブースに立った横浜市の林文子市長は、TICAD 開催やアフリカ各国との交流など、横浜市の実績をアピールした。神戸市はジェトロの「地域間交流支援事業」などを活用、IT 分野などにおけるルワンダとのビジネス交流に力を入れている。また、フェア出展者の3割弱が中小企業だった。地方自治体や中小企業を含め、アフリカビジネスへの関心は広がりを見せており、この流れを一過性のものにならないよう、関係機関との連携が重要だ。

その上で、日本とアフリカの間で多数署名された業務協力覚書(MOU)を具体的に活用していきたい。カンファレンス内で

開催された日本とアフリカの企業・団体間のMOU署名式では、73本のMOUが署名され、双方の官民が一体となって取り組む体制が明確になった。対象分野は、インフラ、情報通信技術(ICT)、医療など多岐にわたる。アフリカ開発銀行(AfDB)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、南部アフリカ開発銀行(DBSA)、アフリカ6カ国の投資誘致機関との間でMOUに署名したジェトロも、TICAD VI終了後にビジネスを具体的に進める上で大きな役割を果たすことが期待される。その際には、安倍首相が設立すると発表した前述の「日アフリカ官民経済フォーラム」の枠組みが活用されるべきである。

なお、アフリカビジネスにおける課題も少なくはない。これについてはカンファレンスでも議論された。インフラ整備や人材育成などの問題が指摘されたほか、アフリカ側からは「成長途上のアフリカ市場には、根気が必要」との意見が出された。南アフリカ共和国では16年8月の統一地方選挙で与党ANCが後退、今回TICAD開催国となったケニアでは17年に大統領選挙を控えるなど、アフリカでは注目すべき政治上の動きもある。進出に際しては、各国の政治や社会動向にも留意したい。

JS

注：ジェトロによる推計値。



ジャパンフェアで来場者を迎えるミス・カナカロン